

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-----------------|---------------|-----------------|---------------|
| 資産の部 | | 負債の部 | |
| 流動資産 | 20,709 | 流動負債 | 8,062 |
| 現金及び預金 | 1,971 | 支払手形 | 316 |
| 受取手形 | 151 | 買掛金 | 1,756 |
| 電子記録債権 | 607 | 短期借入金 | 5,000 |
| 売掛金 | 4,804 | 関係会社短期借入金 | 499 |
| 有価証券 | 8,000 | 未払金 | 153 |
| 商品 | 2,510 | 未払費用 | 47 |
| 関係会社短期貸付金 | 2,523 | 未払法人税等 | 171 |
| 前払費用 | 14 | 預り金 | 22 |
| 未収入金 | 159 | 前受金 | 0 |
| 前渡金 | 2 | 賞与引当金 | 92 |
| その他 | 36 | その他 | 2 |
| 貸倒引当金 | △ 73 | 固定負債 | 342 |
| 固定資産 | 11,469 | 繰延税金負債 | 130 |
| 有形固定資産 | 1,096 | 退職給付引当金 | 208 |
| 建物 | 326 | 資産除去債務 | 0 |
| 構築物 | 3 | その他 | 1 |
| 工具、器具及び備品 | 21 | | |
| 土地 | 746 | | |
| 無形固定資産 | 87 | 負債合計 | 8,404 |
| ソフトウェア | 85 | 純資産の部 | |
| 電話加入権 | 1 | 株主資本 | 23,469 |
| 投資その他の資産 | 10,285 | 資本金 | 3,086 |
| 投資有価証券 | 6,281 | 資本剰余金 | 3,124 |
| 関係会社株式 | 3,897 | 資本準備金 | 3,124 |
| 出資金 | 0 | 利益剰余金 | 17,258 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 5 | 利益準備金 | 88 |
| 破産更生債権等 | 1 | その他利益剰余金 | 17,170 |
| 長期前払費用 | 3 | 別途積立金 | 10,110 |
| 差入保証金 | 13 | 繰越利益剰余金 | 7,060 |
| 保険積立金 | 77 | | |
| その他 | 27 | 評価・換算差額等 | 305 |
| 貸倒引当金 | △ 22 | その他有価証券評価差額金 | 305 |
| | | 純資産合計 | 23,774 |
| 資産合計 | 32,179 | 負債・純資産合計 | 32,179 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 2019年4月 1日から
2020年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

| 科 目 | 金 額 | |
|-----------------|-------|--------|
| 売 上 高 | | 17,699 |
| 売 上 原 価 | | 16,259 |
| 売 上 総 利 益 | | 1,439 |
| 販売費及び一般管理費 | | 1,972 |
| 営 業 損 失 | | △ 532 |
| 営 業 外 収 益 | | |
| 受 取 利 息 | 9 | |
| 受 取 配 当 金 | 94 | |
| 仕 入 割 引 | 26 | |
| 経 営 指 導 料 | 78 | |
| 業 務 受 託 料 | 14 | |
| そ の 他 | 23 | 247 |
| 営 業 外 費 用 | | |
| 支 払 利 息 | 22 | |
| 売 上 割 引 | 1 | |
| 為 替 差 損 | 37 | |
| そ の 他 | 5 | 67 |
| 経 常 損 失 | | △ 352 |
| 特 別 利 益 | | |
| 受 取 配 当 金 | 3,425 | |
| 投資有価証券売却益 | 1,743 | 5,169 |
| 特 別 損 失 | | |
| 減 損 損 失 | 19 | |
| 投資有価証券売却損 | 33 | |
| 投資有価証券評価損 | 304 | |
| 経 営 統 合 関 連 費 用 | 203 | 560 |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 | | 4,256 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 349 | |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 221 | 570 |
| 当 期 純 利 益 | | 3,685 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I. 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 ————— 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ————— 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの ————— 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 ————— 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ————— 定率法

ただし、当社が1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法。

建物 3～50年

無形固定資産 ————— 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

長期前払費用 ————— 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

————— 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

————— 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

————— 従業員の退職給付の支出に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 484 百万円
2. 保証債務

| 被保証者 | 保証金額 (百万円) | 保証債務の内容 |
|--|---------------|-------------------------|
| 卓華電子（香港）有限公司 | 4,563 | 金融機関からの借入金及び取引先に対する仕入債務 |
| 卓柴国際貿易（上海）有限公司 | 692 | 金融機関からの借入金及び取引先に対する仕入債務 |
| EXCEL ELECTRONICS TRADING (THAILAND) CO., LTD. | 123 | 金融機関からの借入金 |
| 先進顯示科技（香港）有限公司 | 1,384 | 金融機関からの借入金及び取引先に対する仕入債務 |

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く。）

| | |
|--------|---------|
| 短期金銭債権 | 396 百万円 |
| 短期金銭債務 | 42 百万円 |

III. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

| | |
|------------|-----------|
| 売上高 | 2,258 百万円 |
| 仕入高 | 1,175 百万円 |
| 営業取引以外の取引高 | 3,598 百万円 |

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数

(単位：株)

| | 当事業年度期首 株式数 | 当期増加 株式数 | 当期減少 株式数 | 当事業年度末 株式数 |
|------|----------------|-------------|-------------|---------------|
| 普通株式 | 420,631 | 270 | 420,901 | - |

V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| 繰延税金資産 | | 百万円 |
|----------------|--|-------|
| 賞与引当金 | | 28 |
| 未払事業税 | | 14 |
| 退職給付引当金 | | 63 |
| 貸倒引当金 | | 23 |
| 投資有価証券評価損 | | 29 |
| 関係会社株式評価損 | | 18 |
| 連結納税加入に伴う時価評価益 | | 307 |
| その他 | | 13 |
| 繰延税金資産小計 | | 498 |
| 評価性引当額 | | △ 262 |
| 繰延税金資産合計 | | 235 |
| 繰延税金負債 | | |
| 連結納税加入に伴う時価評価損 | | △ 330 |
| その他有価証券評価差額金 | | △ 35 |
| その他 | | △ 0 |
| 繰延税金負債合計 | | △ 366 |
| 繰延税金負債の純額 | | △ 130 |

VI. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

| 種類 | 会社等の名称 | 議決権等の所有 (被所有) 割合 | 関連当事者との関係 | 取引内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|-----------|--------------------|---------------------|---|-----------------------|------------|--------|--------|
| 子会社 | 卓華電子（香港）有限公司 | 所有 直接100% | 当社販売先及び仕入先 役員の兼任 債務保証 資金の貸付借入先 | 債務保証（注1） | 4,563 | — | — |
| | | | | 保証料受入（注1） | 6 | — | 1 |
| | | | | 経営指導料受入（注2） | 48 | — | 10 |
| | | | | 運転資金の貸付（注3） | 1,633 | — | 1,632 |
| | | | | 為替円-目的の借入（注3） | 887 | — | 499 |
| | | | | 利息の受取（注3） | 9 | — | — |
| 利息の支払（注3） | 20 | — | — | | | | |
| 受取配当金（注4） | 1,883 | — | — | | | | |
| 子会社 | 擘華企業股份有限公司 | 所有 直接100% | 当社販売先及び仕入先 役員の兼任、債務保証 資金の貸付先 | 運転資金の貸付（注3） | 766 | — | 766 |
| | | | | 受取配当金（注4） | 1,417 | — | — |
| 子会社 | 先進顯示科技（香港）有限公司（注5） | 所有 間接100% | 役員の兼任、債務保証 | 債務保証（注1） 保証料受入（注1） | 1,384 4 | — — | — 1 |
| 子会社 | 卓英國際貿易（上海）有限公司（注6） | 所有 間接100% | 当社販売先及び仕入先 債務保証 役員の兼任 | 債務保証（注1） 保証料受入（注1） | 692 1 | — — | — 0 |

- (注) 1. 債務保証については、金融機関からの借入金及び取引先に対する仕入債務に対する保証を行っているものであり、保証料については、市場金利等を勘案し合理的に決定しております。
2. 経営指導料については、経営指導料に関する覚書に基づいて決定しております。
3. 資金の貸付・借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
4. 受取配当金については、剰余金の分配可能額を基礎とした一定の基準に基づき合理的に決定しております。
5. 先進顯示科技（香港）有限公司は、当社の子会社であるAdvanced Display Solutions株式会社が100%出資する子会社であります。
6. 卓英國際貿易（上海）有限公司は、当社の子会社である卓華電子（香港）有限公司が100%出資する子会社であります。

VII. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 2,743 円48銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 425 円28銭 |

VIII. 重要な後発事象

(経営統合及び現物配当)

当社は、2019年12月9日開催の取締役会において、加賀電子株式会社（以下「加賀電子」といいます。）との間で経営統合（以下「本経営統合」といいます。）を実施することを決議し、本経営統合の実施を目的として、同日付で、加賀電子並びに株式会社シティインデックスイレブンス（以下「CI11」といいます。）及びCI11の親会社である株式会社オフィスサポートとの間で経営統合契約書（以下「本経営統合契約」といいます。）を締結し、2020年2月14日開催の臨時株主総会における承認決議を経て、2020年4月1日に以下の一連の取引を実施し、加賀電子の完全子会社となりました。

(i) CI11を株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする金銭対価による株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を実施し、CI11が当社を完全子会社化する。

(ii) 当社、加賀電子及び大株主グループの間の協議に基づき、当社の資産を、(a)本経営統合後の当社において、事業運営上必要な資産（以下「事業用資産」といいます。）と(b)本経営統合後の当社において、事業運営上必ずしも必要とはならない資産（以下「移管対象外資産」といいます。）に分類した上で、移管対象外資産を本株式交換の効力発生直後に当社からCI11に対する現物配当（以下「本現物配当」といいます。）により移管する。

(iii) 本現物配当の実施直後に、CI11が加賀電子に対して当社株式の全てを譲渡する。

なお、現物配当した資産の当期末貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

| | |
|----------|-----------|
| 土地 | 746百万円 |
| 建物 | 326百万円 |
| 構築物 | 3百万円 |
| 投資有価証券 | 6,014百万円 |
| 国債（有価証券） | 8,000百万円 |
| 合計 | 15,090百万円 |